



糖尿病地域連携の強力なサポートツール 「糖尿病連携手帳」改訂3版を発行

2016年2月18日

公益社団法人日本糖尿病協会（所在地：東京都千代田区 理事長 清野裕（せいのおゆたか／関西電力病院 院長）は、糖尿病患者用の診療記録ノートである「糖尿病連携手帳」の内容を大幅に見直し、改訂3版としてこのほど全国での配布を開始しました。

■糖尿病連携手帳 第3版のポイント

糖尿病診療は、基幹病院の専門医とかかりつけ医が役割分担する地域連携、医師と療養指導スタッフがチームを組んで治療にあたるチーム医療が基本であり、それらを支援するツールとして2010年に誕生したのが「糖尿病連携手帳（以下、連携手帳）」です。すでに全国で年間2,000,000部が利用されており、今回で3度目となる改訂のポイントは次のとおりです。

1. 編集コンセプトとテーマ

多種多様化する糖尿病患者さんの背景をもとに、今後の糖尿病診療は治療目標のみに固執するのではなく、連携手帳を通じて「糖尿病とともにいかに豊かに暮らせるかを追及すること」を編集の基本方針としました。また、糖尿病地域連携のツールとしての機能は重視しながら、“必要な情報が一目でわかること”をテーマとして、基本情報や検査項目を見直しました。

2. “一目でわかる” ページ構成

【基本情報】（P4-7）

患者さんの個人情報と病態、かかりつけ医等の受診状況をひとまとめに。

【検査項目の集約】（P8-13）

1ページで検査結果6回分が一覧でき、長期の経過が一目瞭然に。

【他科の受診状況】（P14-15）

眼科・歯科受診記録を見開きページに集約。

3. 時代にあわせた新設ページ

【介護】(P3)

患者さんの高齢化に伴い、介護分野との連携が必要となることから、ケアマネジャーとの連携項目を新設しました。

【合併症予防】(P16-19.)

糖尿病に関連する種々の合併症の評価項目を一覧に。三大合併症の検査に加え、歯周病、下肢病変、頸動脈エコー、上腕足関節血圧比、脈波伝播速度など。さらに腹部画像検査、便潜血など、糖尿病患者に多いとされる癌の早期発見も目指します。このページの検査項目を1年間かけてすべて埋めれば、合併症の評価に漏れはなくなります。

【日糖協の療養指導ツール】(P20-23)

当協会が制作した教育資材を用いての療養指導を受けた際の記録ページを新設しました。

4. 編集への思い

今回の改訂を担当したのは、若手の40～50歳代前半の糖尿病専門医8名です。病院業務のない週末を利用して、1年かけて議論を重ね、彼らが日々の診療を通して感じている「日本の糖尿病診療をこうしたい」という思いを込めた手帳となりました。

編集委員長を務めた野見山 崇(のみやま たかし/福岡大学医学部 内分泌・代謝内科)は、「連携手帳を持つ患者さん本位の視点で内容を検証し、より“自分の手帳”として愛着を持つことができるよう細部まで検討を行いました。この手帳が、患者さんにとって糖尿病と上手につき合うための記録と記憶が詰まったカレンダーのような役割が果たせれば幸いです」と述べています。

また、若手医師に作業を委ねた理事長の清野 裕は、次のように述べています。

「私たちは、患者さんに良質な医療を提供する目的のもと、糖尿病医療の地域連携活性化支援を目指して、5年前に連携手帳を発行しました。現在では、都道府県が策定する医療計画の糖尿病領域において、本手帳を連携パスのツールとして活用する機運も高まってきており、発行当初の目的はある程度達成したと考えました。そこで、今回の改訂では、糖尿病診療の未来を担う若手医師の意見を大胆に採り入れ、連携手帳が将来にわたり、医療現場で必要とされる存在となることを目指しました。彼らは熱意とアイデアにあふれた素晴らしい手帳を作ってくれました。ぜひ、患者さんに新しい連携手帳をお使いいただき、糖尿病療養に役立てていただきたいと思います。」

日本糖尿病協会では、連携手帳第3版の使用について広く感想を求めるため、発行直後から随時、ホームページでパブリックコメントを募集する予定です。

PRESS RELEASE

■糖尿病連携手帳 基本情報

発行：公益社団法人日本糖尿病協会

初版発行：2010年8月

発行部数：累計約1,000万部

価格：無料

配布：糖尿病関連の医薬品・医療機器製造企業27社の協力を得て、全国の医療機関・保険薬局を通じて患者さんに提供

編集委員：野見山崇（福岡大学）、赤司朋之（嶋田病院）、工藤宏仁（秋田赤十字病院）、津村和大（川崎市立川崎病院）、平井洋生（愛媛大学医学部）、三好秀明（北海道大学医学研究科）、矢部大介（関西電力病院）、脇裕典（東京大学大学院医学研究科）

■公益社団法人 日本糖尿病協会について

日本糖尿病協会は、糖尿病に関する正しい知識の普及啓発、患者及びその家族への療養指導、国民の糖尿病予防、健康増進への調査研究を行うことを目的に、1961年（昭和36年）に結成されました。現在の会員数は、110,000人。糖尿病患者とその家族、医師、看護師・栄養士・糖尿病療養指導士などの医療スタッフおよび糖尿病に関心のあ一般市民で構成されています。47都道府県糖尿病協会の下に約1,600の糖尿病「友の会」を置き、患者間の交流や、地域社会への糖尿病啓発活動を通じて、日本の糖尿病の抑制を目指しています。

1987年（昭和62年）に社団法人となり、2005年（平成17年）に特定公益増進法人、2013年4月（平成25年）からは公益社団法人になりました。

（URL：www.nittokyo.or.jp / facebook：www.facebook.com/nittokyo）

◇本件に関するお問い合わせ◇

公益社団法人日本糖尿病協会 担当：堀田

〒102-0083 東京都千代田区麴町2-2-4

TEL：03-3514-1721 FAX：03-3514-1725

E-mail：hotta@nittokyo.or.jp